



## 序

著者	松井 圭介
雑誌名	地域研究年報
巻	40
発行年	2018-04
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00151600">http://hdl.handle.net/2241/00151600</a>

## 序

本誌は筑波大学人文地理学・地誌学研究室の教員・大学院生を中心に実施した、茨城県土浦市および隣接するつくば市筑波地区（筑波山）における地域調査の成果報告書である。主な現地調査は、筑波大学大学院生命環境科学研究科で開設する「人文地理学野外実験」の一環として実施した。調査者は、2016年10月30日（日）～11月5日（土）および2017年5月28日（日）～6月2日（土）の各6泊7日の行程で土浦市内に共同宿泊し、日中は現地でのフィールドワーク、夜は各班による成果報告およびディスカッションを行った。この共同調査期間以外にも各調査班では、独自にフィールドワークを実施し、これらの研究成果全体を本報告書として刊行した次第である。2016年度は教員3名、大学院生23名のほか研究室OG・OBである池田真利子氏と益田理広氏（ともに本学非常勤講師）が現地調査に参加した。同年度末をもって山下清海教授が定年を迎えられ、市川康夫特任助教が転出された。このことは大幅な戦力ダウンとなったが、幸いにも2017年4月に秋山千亜紀特任助教が着任し、2017年度は教員2名、大学院生43名および池田氏、益田氏に加えて、田林 明本学名誉教授にも参加して頂き、ご指導を賜った。

研究対象地域とした土浦市は茨城県南部、東京の北東60～70km圏に位置する人口約14万（2018年2月現在）の地方都市である。桜川が霞ヶ浦に注ぐ河口部に市街地が立地し、近世期は土屋氏を城主とする土浦藩9万5千石の城下町として栄えた。土屋氏は老中など幕府の要職を務める家柄であり、土浦藩は学者や文人を輩出したことでも知られている。地理学に限定しても、世界地理書である『訂正増訳采覧異言』を著した山村才助や『地球万国図説』を著し、地球儀を作成した沼尻墨庵ら著名人を輩出している。城下町・土浦は同時に水戸街道・土浦宿の宿場町であり、霞ヶ浦から利根川・江戸川を結ぶ舟運により江戸と近在の農村地帯の結節点に位置したことから、明治期以降も長らくにわたり茨城県南の政治・経済の中心都市として繁栄した。常磐線により東京、水戸方面と鉄道で結ばれると水上交通の要衝としての地位は失われたが、一方で交通利便性は大きく向上した。大正期～昭和戦前期には霞ヶ浦海軍航空隊の開設により軍都としての性格も強めるとともに、市街地は拡大し夜の街も殷賑を極めた。1940年には市制施行がなされ、戦災を免れた土浦市は高度経済成長期には、駅前を中心に大型商業施設が進出し、その商圈は県南地域一帯に広がっていた。こうした土浦の中心性に陰りが見え始めたのが、筑波研究学園都市の建設が本格化した1970年代以降である。つくば科学万博（1985年）の開催と軌を一にして就業や居住、商業等の機能がつくば市に集積する傾向が顕著となり、以降土浦の優位性は相対的に低下を続けた。バブル経済が崩壊し、東京大都市圏が拡大から縮小へ向かった時期とも呼応している。そこで今回の調査では、土浦市の地理的特性の解明を企図し、8つのテーマ（都市システム、都市中心部、都市祭礼、ニュータウン、工業、農業、霞ヶ浦、筑波山）を設け、調査班を編成した。

都市システム班は、多様な指標をもとに土浦市の中心性とその変容解明に取り組んだ。分析には購買、通勤・通学、転入・転出、入院の4指標における市町村間流動のデータを用い、2000年、2007年、2014年間の比較を行った。購買指標では、土浦市の中心性は一度低下した後、回復がみられた。通勤・通学指標では、中心性は低下したものの、転入・転出指標では隣接するつくば市の台頭が大きいものの、土浦市は一定の中心性を維持していた。これは入院指標でも同様であり、つくば市が台頭した一方で、土浦市も中心性を有していた。その結果、茨城県全域における土浦市の中心性は、つくば市の相対的な優位性向上による低下がみられる一方で、以前から強い中心性を有していた市町村に対しては現在でも中心性を維持していたことが明らかになった。

都市中心部班は、土浦市と周辺市町村との交通を軸とする関係性の変化に注視しつつ、地方都市の中

心市街地における都市機能（商業機能・飲食機能・オフィス機能・宿泊機能・歓楽機能）の変容を明らかにした。その結果、1985年以降はモータリゼーションの進行やつくば市の都市化の進展により、商業機能はその中心が土浦市からつくば市へと移行したが、そうした中で商店街における店舗は、遠方からも集客が見込めるような独自の戦略をとることで営業を継続していた。一方で、飲食機能・宿泊機能は土浦市の方が依然として中心性を担うことが明らかとなった。同機能は、大正時代より続く鉄道駅および歓楽街により支えられており、土浦市の持つ都市機能の歴史性が、その持続に寄与していることが指摘された。

都市祭礼班は、土浦八坂神社祇園祭を事例に、社会構造の変容に対する都市祭礼の変化を明らかにした。土浦祇園祭は、江戸時代から続く祭礼であり、御神体を乗せた神輿を渡御する神事と、氏子らによる山車や獅子屋台の出し物の巡行の神賑行事が特徴である。特に神賑行事である出し物の巡行は、担い手となる氏子らの状況により、その形態を変化させてきた。土浦市は、茨城県における南側の中核として都市化が進んできたが、高度経済成長期以降、人口の流出や商業施設の撤退により都市機能は衰退した。それに伴い、土浦祇園祭に関しても、担い手不足や祭礼費用の工面など、人的、物的側面での問題が深刻化した。このような状況において、出し物の変更や、新たな参加者を担い手として招き入れるなどの対応がみられた。またこうした祭礼の変化は、都市という人口が流動していく場において、新たなつながりを形成することに役立っており、都市祭礼の機能として今後ますます重要になっていくと考えられる。

高齢化の進行や空き区画の増加、バブル崩壊後に顕著となった人口の都心回帰現象などを背景に、大都市圏郊外に立地するニュータウンは昨今、再開発による都市再生が迫られている。ニュータウン班では、こうした背景を踏まえつつ、土浦市おおつ野地区を対象に、同地区の開発史や再開発の核施設となった土浦協同病院の移転経緯、住民のライフコースと日常生活の変化等を検討することを通して、郊外ニュータウンの再開発の現況を明らかにした。茨城県南部におけるニュータウンは東京大都市圏郊外としての性格を失うにつれて、土浦市の郊外として戸建て住宅の用地を供給する役割を担うように変化した。おおつ野地区では空き区画も目立っていたが、土浦協同病院が同地区に移転したことにより商業施設が進出し、生活利便性が大きく向上するとともにニュータウンとしての再生が進んだといえる。

工業班では土浦市および近隣のつくば市、阿見町を事例に、首都圏整備法下で工業団地の造成による工業化が進行した地域の一例として捉えつつ、筑波研究学園都市の周縁部としての性格を有しており、当該地域における中小零細規模事業所の沿革、取引連関を基に類型化を行い、土浦市周辺地域における中小零細規模製造業事業所の地域的性格を明らかにした。その結果、高度経済成長期に工業団地の造成によって生じた大規模工業化の影響を受けている事業所に加えて、バブル景気崩壊以降、受注の多角化により存続を図る事業所や、技能集約化により研究機関からの受注を中心に据える事業所があることが明らかになった。

農業班は、日本最大のレンコン生産地域である霞ヶ浦沿岸域に位置する土浦市田村地区を事例に、レンコン生産地域が半世紀以上に渡って存立してきた要因を明らかにした。第二次世界大戦後、レンコンの主要生産地であった東京周辺の低湿地が都市化の影響により衰退するに伴い、霞ヶ浦沿岸のレンコン生産は拡大した。レンコンは周期的に収穫が可能で、高価格で取引されている。また、主要産地間の市場の棲み分けが明瞭にみられ、霞ヶ浦沿岸のレンコンは東日本全域を流通圏とする。霞ヶ浦沿岸のレンコン生産は高価格での長期出荷と安定的な市場を背景に営農が維持されてきた。こうした高収益農業は、篤農家の生産意欲を高めており、雇用労働力や外国人技能実習生を受け入れながら経営規模を拡大している。経営規模を拡大するうえで重要となる農地は、高齢化や兼業化による余剰農地が借用されており、

耕作放棄地の発生が抑制されていた。

霞ヶ浦班では、主として漁業・レジャーから、霞ヶ浦における湖面利用の変容を明らかにした。霞ヶ浦では、高度経済成長期以降の都市化に伴い、工業用水の確保や災害対策を目的として、常陸川水門建設や堤防建設が霞ヶ浦総合開発の一環として進められた。水門建設を契機とした淡水化や周辺経済の成長により、より収益性の高い一般漁業や養殖業へと転換がはかられた。また、舟運や湖水浴といった地域住民を中心とした湖面利用は、高度経済成長期の余暇活動の拡大に伴うレジャー拡大により、都市住民を含めた広域的な利用者を含むものへと拡大した。さらに、2000年以降のKHV（コイヘルペス）や東日本大震災は、漁業やレジャーへ大きな影響を及ぼした。しかし、地域住民や行政によるアオコ対策など、積極的な環境対策運動が功を奏し、漁獲量は一定数回復した。結果的に、一部の養殖漁家や水産加工業者は地域内外で安定した供給先を確保することにより事業を維持、拡大している。他方、レジャー産業においては霞ヶ浦の広大な湖面を活用した湖上教育や水上飛行といった新たな局面がみられた。

筑波山班では、山岳および山麓に形成された門前町がいかにして観光空間としての性格を有するようになり、またどのように変容したのかを明らかにした。その際に山岳と門前町の二つの空間スケールを想定し、それぞれの空間スケールにおける各アクターの動向およびそれらの関係性に着目した。筑波山における観光空間の歴史の変遷をみると、筑波山登拝者が増加した17世紀初頭には登山道も整備され門前町が成立した。近代になると鉄道・ケーブルカーの開業や自動車道路の開通に伴い、登山者は大幅に増加した。モータリゼーションの進展とあわせて筑波山は関東圏の日帰り観光地としての地位を確立されたが、一方で宿泊者は減少し、門前町のゲートウェイ機能は失われた。門前町の内部アクターとして現存する宿泊施設と商店・土産物店、筑波山門前町をとりまくアクターとして、神社、行政、観光協会、交通関連企業があり、これらのアクターは筑波山への信仰や観光形態の変化に対して立地や経営形態を順応させるとともに、相互の関係性を変化させてきたことが明らかになった。一方で昨今におけるトレッキングブームの到来やジオパークへの登録といった筑波山を取り巻く社会環境の変化に対して、アクター間がいかに連携しながら新たな観光空間を構築できるかが課題として指摘された。

以上が各班の研究結果の概要である。本号をもって「地域研究年報」は前身の「霞ヶ浦地域研究報告」「地域調査報告」と併せて40号を迎えた。本誌は筑波大学人文地理学分野、地誌学分野が共同して編集にあたり、「大塚の地理学」の伝統である野外調査を原点とする地域研究の成果を発表してきた。人文地理学分野では、主に茨城県を中心とする関東地方の中小都市や周辺の農村地域を対象に、動態地誌的なアプローチからの記述を心掛けてきた。前身誌「霞ヶ浦地域研究報告」1号～4号のフィールドは、霞ヶ浦東岸の農漁村地帯であった。40年を経て霞ヶ浦湖岸の中心都市・土浦に戻ってきたのは偶然ではなく、多様な自然的・人文的環境資源を有する霞ヶ浦沿岸地域がまたとない貴重な地理学のフィールドであるからに他ならない。

現地調査に際しては、土浦市役所をはじめとして多くの機関や組織、団体、そして住民の皆様のご協力を賜った。関係の皆様は厚く御礼を申し上げる。また土地利用図の製図にあたっては、本学技術専門職員（シニアスタッフ）である宮坂和人氏の助力を得た。本報告書の刊行が土浦市の今後の発展の一助となれば筆者らにとって望外の喜びである。末筆となるが多年にわたり人文地理学分野の発展に尽力され、2017年3月をもって定年退職された山下清海名誉教授（現立正大学教授）に改めて深甚の謝意を表したい。

2018年2月28日

松井 圭介